

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

Hamabe  
Filed 2/13/02  
Q 68508  
20f2

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日  
Date of Application:

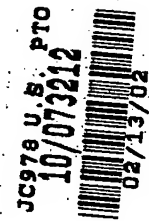
2001年11月 7日

出願番号  
Application Number:

特願2001-341332

出願人  
Applicant(s):

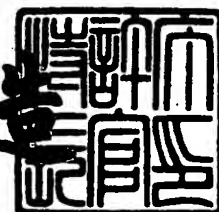
日本電気株式会社



2001年11月30日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3105835

【書類名】 特許願

【整理番号】 49200065

【提出日】 平成13年11月 7日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04Q 7/22

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

    【氏名】 濱辺 孝二郎

【特許出願人】

    【識別番号】 000004237

    【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

    【識別番号】 100088812

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 ▲柳▼川 信

【先の出願に基づく優先権主張】

    【出願番号】 特願2001- 44659

    【出願日】 平成13年 2月21日

【手数料の表示】

    【予納台帳番号】 030982

    【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

    【物件名】 明細書 1

    【物件名】 図面 1

    【物件名】 要約書 1

    【包括委任状番号】 9001833

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 セルラシステム、基地局、移動局並びに通信制御方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、

前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、

前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、

前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、

1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムであって、

前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とするセルラシステム。

【請求項 2】 前記上り制御情報及び前記下り制御情報を用いて前記第 1 の信号の送信を制御する手段を含むことを特徴とする請求項 1 記載のセルラシステム。

【請求項 3】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知する手段を含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に基づいて、前記第 1 の信号を送信する可否かを決定する手段を含むことを特徴とする請求項 1 または 2 記載のセルラシステム。

【請求項 4】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される

前記上り信号の受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の送信電力を制御する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 から 3 いずれかに記載のセルラシステム。

【請求項 5】 前記所定の移動局は、複数の前記接続基地局から送信される前記下り信号を合成して受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記接続基地局の各々から送信される前記下り信号の送信電力を制御する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 から 3 いずれかに記載のセルラシステム。

【請求項 6】 前記接続基地局の各々に接続される基地局制御装置を含み、前記基地局制御装置は、前記接続基地局の各々または前記所定の移動局に前記目標値または前記目標値の変更量を通知する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記通知に応じて前記目標値を変更することを特徴とする請求項 4 または 5 記載のセルラシステム。

【請求項 7】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に関する情報を前記基地局制御装置に通知する手段を含み、

前記基地局制御装置は、前記通知に基づいて前記目標値または前記目標値の変更量を決定することを特徴とする請求項 6 記載のセルラシステム。

【請求項 8】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号の受信電力を測定する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記測定結果に基づいて前記目標値の変更を行うことを特徴とする請求項 4 または 5 記載のセルラシステム。

【請求項 9】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の受信 S I R に基づく送信電力制御情報を前記所定の移動局に通知

する手段を含み、

前記所定の移動局は、複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を小さくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 1 の電力制御手段と、

複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を大きくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 2 の電力制御手段とを含み、

前記信頼度向上手段は、前記第 1 の電力制御手段から前記第 2 の電力制御手段に切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 から 3 いずれかに記載のセルラシステム。

【請求項 1 0】 前記基地局の各々は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知する手段を含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に応じて前記下り信号の送信を行うか否かを決定する第 1 の送信制御手段と、

前記通知に関係なく前記下り信号の送信を行う第 2 の送信制御手段とを含み、前記信頼度向上手段は、前記第 1 の送信制御手段から前記第 2 の送信制御手段に切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 から 3 いずれかに記載のセルラシステム。

【請求項 1 1】 複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、

前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信するステップを含むと共に、

前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信するステップを含み、

前記移動局は、前記第 1 の信号を受信するステップを含むと共に、

1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個

別チャンネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信するステップを含むセルラシステムにおける通信制御方法であって、

前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上ステップを含むことを特徴とする通信制御方法。

【請求項 1 2】 前記上り制御情報及び前記下り制御情報を用いて前記第 1 の信号の送信を制御するステップを含むことを特徴とする請求項 1 1 記載の通信制御方法。

【請求項 1 3】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信するステップを含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知するステップを含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に基づいて、前記第 1 の信号を送信する可否かを決定するステップを含むことを特徴とする請求項 1 1 または 1 2 記載の通信制御方法。

【請求項 1 4】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の送信電力を制御するステップを含み、

前記信頼度向上ステップは、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 1 から 1 3 いずれかに記載の通信制御方法。

【請求項 1 5】 前記所定の移動局は、複数の前記接続基地局から送信される前記下り信号を合成して受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記接続基地局の各々から送信される前記下り信号の送信電力を制御するステップを含み、

前記信頼度向上ステップは、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 1 から 1 3 いずれかに記載の通信制御方法。

【請求項 1 6】 前記接続基地局の各々に接続される基地局制御装置を含み

前記基地局制御装置は、前記接続基地局の各々または前記所定の移動局に前記目標値または前記目標値の変更量を通知するステップを含み、

前記信頼度向上ステップは、前記通知に応じて前記目標値を変更することを特徴とする請求項 1 4 または 1 5 記載の通信制御方法。

【請求項 1 7】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信するステップを含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に関する情報を前記基地局制御装置に通知するステップを含み、

前記基地局制御装置は、前記通知に基づいて前記目標値または前記目標値の変更量を決定することを特徴とする請求項 1 6 記載の通信制御方法。

【請求項 1 8】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信するステップを含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号の受信電力を測定するステップを含み、

前記信頼度向上ステップは、前記測定結果に基づいて前記目標値の変更を行うことを特徴とする請求項 1 4 または 1 5 記載の通信制御方法。

【請求項 1 9】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の受信 S I R に基づく送信電力制御情報を前記移動局 M に通知するステップを含み、

前記所定の移動局は、複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を小さくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 1 の電力制御ステップと、

複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を大きくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 2 の電力制御ステップとを含み、

前記信頼度向上ステップは、前記第 1 の電力制御ステップから前記第 2 の電力

制御ステップに切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 1 から 1 3 いずれかに記載の通信制御方法。

【請求項 2 0】 前記基地局の各々は、共通パイロット信号を送信するステップを含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知するステップを含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に応じて前記下り信号の送信を行うか否かを決定する第 1 の送信制御ステップと、

前記通知に関係なく前記下り信号の送信を行う第 2 の送信制御ステップとを含み、前記信頼度向上ステップは、前記第 1 の送信制御ステップから前記第 2 の送信制御ステップに切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 1 1 から 1 3 いずれかに記載の通信制御方法。

【請求項 2 1】 複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、

前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、

前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、

前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、

1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムの基地局であって、

前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とする基地局。

【請求項 2.2】 前記上り制御情報及び前記下り制御情報を用いて前記第 1 の信号の送信を制御する手段を含むことを特徴とする請求項 2 1 記載の基地局。



【請求項 2 3】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知する手段を含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に基づいて、前記第 1 の信号を送信するか否かを決定する手段を含むことを特徴とする請求項 2 1 または 2 2 記載の基地局。

【請求項 2 4】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の送信電力を制御する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 2 1 から 2 3 いずれかに記載の基地局。

【請求項 2 5】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号の受信電力を測定する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記測定結果に基づいて前記目標値の変更を行うことを特徴とする請求項 2 4 記載の基地局。

【請求項 2 6】 前記基地局の各々は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知する手段を含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に応じて前記下り信号の送信を行うか否かを決定する第 1 の送信制御手段と、

前記通知に関係なく前記下り信号の送信を行う第 2 の送信制御手段とを含み、

前記信頼度向上手段は、前記第 1 の送信制御手段から前記第 2 の送信制御手段

に切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 2 1 から 2 3 いずれかに記載の基地局。

【請求項 2 7】 複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、

前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、

前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、

前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、

1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムの移動局であって、

前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とする移動局。

【請求項 2 8】 前記上り制御情報及び前記下り制御情報を用いて前記第 1 の信号の送信を制御する手段を含むことを特徴とする請求項 2 7 記載の移動局。

【請求項 2 9】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み、

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号を受信し、その受信電力に基づく送信制御情報を前記接続基地局に通知する手段を含み、

前記接続基地局の各々は、前記通知に基づいて、前記第 1 の信号を送信する可否かを決定する手段を含むことを特徴とする請求項 2 7 または 2 8 記載の移動局。

【請求項 3 0】 前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記下り信号を合成して受信 S I R を測定し、前記受信 S I R と所定の目標値に基づいて、前記接続基地局の各々から送信される前記下り信号の送信電力を制

御する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記目標値を変更することにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 2 7 から 2 9 いずれかに記載の移動局。

【請求項 3 1】 前記基地局は、共通パイロット信号を送信する手段を含み

前記所定の移動局は、前記接続基地局の各々から送信される前記共通パイロット信号の受信電力を測定する手段を含み、

前記信頼度向上手段は、前記測定結果に基づいて前記目標値の変更を行うことを特徴とする請求項 3 0 記載の移動局。

【請求項 3 2】 前記接続基地局の各々は、前記所定の移動局から送信される前記上り信号の受信 S I R に基づく送信電力制御情報を前記所定の移動局に通知する手段を含み、

前記所定の移動局は、複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を小さくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 1 の電力制御手段と、

複数の前記接続基地局から互いに異なる送信電力制御情報が通知された場合に、前記上り信号の送信電力を大きくする送信電力制御情報に従って送信電力を制御する第 2 の電力制御手段とを含み、

前記信頼度向上手段は、前記第 1 の電力制御手段から前記第 2 の電力制御手段に切り替えることにより前記信頼度を向上させることを特徴とする請求項 2 7 から 2 9 いずれかに記載の移動局。

【請求項 3 3】 移動局は、上り制御情報として個別パイロット信号を送信し、基地局は、前記個別パイロット信号を用いて、アンテナ指向性パターンを適応的に形成して前記第 1 の信号を送信することを特徴とする請求項 4、6、7、8 いずれかに記載のセルラシステム。

【請求項 3 4】 移動局は、上り制御情報として個別パイロット信号を送信し、基地局は、前記個別パイロット信号を用いて、アンテナ指向性パターンを適応的に形成して前記第 1 の信号を送信することを特徴とする請求項 1 4、1 6、1 7、1 8 いずれかに記載の通信制御方法。

【請求項35】 移動局から上り制御情報として送信される個別パイロット信号を用いて、アンテナ指向性パターンを適応的に形成して前記第1の信号を送信することを特徴とする請求項24または25記載の基地局。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はセルラシステム、基地局、移動局並びに通信制御方法に関し、特に高速下りパケット伝送方式(HSDPA: High-Speed downlink Packet access)の制御情報の伝送の信頼度を高めることのできるセルラシステム、基地局、移動局並びに通信制御方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

セルラシステムの基地局から移動局への下り回線に高速データを伝送するHSDPAが3GPP(3rd generation partnership project)で検討されている。このHSDPAでは、基地局から移動局への下り回線の伝送のために高速下り共用チャンネル(HS-PDSCH: High-speed physical downlink shared channel)が使われている。このHS-PDSCHは各基地局から複数の移動局へのデータ送信に用いる。そのため、基地局またはその制御装置は、複数の移動局の各々にデータ送信を行うスケジュールを決定して、移動局毎に異なるタイミングでデータを送信する。

【0003】

このような基地局から移動局へのデータ送信を制御するために、各基地局は、複数の移動局の各々との間で個別に、個別チャンネル(DPCH; Dedicated Physical Channel)を設定する。このDPCHは、その下り回線信号により基地局から移動局に制御情報を送信すると共に、逆方向の上り回線信号により移動局から基地局に制御情報を送信するために用いる。基地局から移動局に送信する制御情報としては、例えば、移動局へのデータ送信タイミングの情報がある。また、HS-PDSCHでは、その送信電力を一定と

して、基地局と移動局との間の伝搬路の状態に応じて、複数の変調方式（例えば、QPSK、16QAM、64QAM）の中から、目標となるビット誤り率を満足する範囲で最も高速なデータ伝送ができる変調方式を選択して用いる技術があるが、その変調方式の選択情報も制御情報として基地局から移動局に送信される。

#### 【0004】

一方、移動局から基地局に送信する制御情報としては、例えば、データを複数のブロックに分けて基地局から移動局に送信する場合に、各データブロックの受領確認通知情報がある。また、変調モードを切り替えるために、基地局から送信される共通パイロット信号の受信品質を測定し、その測定結果を制御情報として基地局から移動局に送信する場合もある。

#### 【0005】

各移動局においては、HS-PDSCHを用いてデータを受信する時間の割合は小さいが、データを受信していないデータ待ち受け状態においても、基地局との間でDPCHは継続して設定し、データの送信を要求したときに、データの送信を短時間に開始できるようにしている。このため、各基地局が同時にデータ送信を行う移動局は同時には1つであるが、多数の移動局がデータ待ち受け状態にあり、基地局との間でDPCHを設定することになる。

#### 【0006】

セルラシステムにおいては、移動局が複数の基地局と同時にチャネルを設定するソフトハンドオーバという技術がある。各基地局は、所定の電力で共通パイロット信号を送信しており、移動局は、共通パイロット信号の受信電力が最大の基地局とDPCHを設定するが、ソフトハンドオーバでは、共通パイロット信号の受信電力の差が小さい別の基地局が存在するときには、その別の基地局ともDPCHを設定し、複数の基地局とDPCHを設定することになる。以下の説明では、このようにDPCHを設定する基地局を接続基地局と呼ぶ。

#### 【0007】

また、セルラシステムにおいては、高速閉ループ型の送信電力制御という技術が適用されることがある。高速閉ループ型の送信電力制御は、DPCHに対して

、その上り回線と下り回線の一方または両方に適用される。

D P C Hの上り回線の送信電力制御では、基地局は上り信号に含まれる個別パイロット信号を用いて、その受信S I Rを測定し、その測定値と所定の目標S I R (Signal to Interference Ratio)を比較する。そして、その測定値が目標S I Rより小さい場合には、電力増加を示すT P C (transmit Power Control)ビット、それ以外の場合は電力減少を示すT P Cビットを、D P C Hの下り信号に含めて移動局に通知する。そして、移動局は、そのT P Cビットを受信して、そのT P Cビットに応じて、送信電力を増減する。この上り回線の送信電力制御をソフトハンドオーバと共に用いる場合には、移動局は、複数の接続基地局の各々からT P Cビットを受信し、少なくとも1つのT P Cビットが電力減少を示すときには、D P C Hの送信電力を減少させ、それ以外の場合(即ち、全てのT P Cビットが電力増加の場合)には、D P C Hの送信電力を増加させる。このような送信電力制御を行うことにより、少なくとも1つの接続基地局において、上り回線信号の受信品質が目標S I Rを満足すると同時に、全ての接続基地局において、上り回線信号の受信品質が目標S I Rを超えることを防止し、上り回線の干渉波電力が増加しないようにしている。

#### 【 0 0 0 8 】

一方、D P C Hの下り回線の送信電力制御では、移動局は下り信号に含まれる個別パイロット信号を用いて、その受信S I Rを測定し、その測定値と所定の目標S I Rを比較する。そして、その測定値が目標S I Rより小さい場合には、電力増加を示すT P Cビット、それ以外の場合は電力減少を示すT P Cビットを、D P C Hの上り信号に含めて基地局に通知する。そして、基地局は、そのT P Cビットを受信して、そのT P Cビットに応じて、送信電力を増減する。

この下り回線の送信電力制御をソフトハンドオーバと共に用いる場合には、移動局は、複数の接続基地局の各々からD P C Hの下り回線信号を受信して合成し、合成後の下り回線信号の受信S I Rを目標S I Rと比較してT P Cビットを決定する。そして、複数の接続基地局に共通のT P Cビットを送信し、接続基地局の各々は、そのT P Cビットに応じて、送信電力を増減する。このように全ての接

続基地局が共通のTPCビットに従って送信電力を増減することにより、接続基地局間の送信電力の均衡を保ち、移動局との間の伝搬損失が最小となる接続基地局が送信する下り回線信号が移動局に良好な品質で受信されるようにして、下り回線信号の送信電力が必要以上に増加することを防止し、下り回線の干渉波電力が増加しないようにしている。

## 【0009】

以上に説明した送信電力制御とソフトハンドオーバは、無線アクセス方式として、特に、CDMA (Code Division Multiple Access) 方式のセルラシステムにおいては、送信電力を低減することにより、干渉波電力を低減して回線容量を増加させるために有効な技術である。

## 【0010】

HS-PDSCHには、FCS (Fast Cell Selection) という技術が適用されることがある。このFCSはソフトハンドオーバと共に用いられる。FCSでは、移動局に送信するデータを接続基地局の各々に送る。そして、移動局は、接続基地局の各々から送信される共通パイロット信号の受信電力を測定し、その受信電力が最大である接続基地局（以下、Primary基地局と呼ぶ。）の識別符号を各接続基地局に通知する。それに対して、接続基地局の各々は、通知された識別符号が自局の識別符号と一致する場合には、HS-PDSCHによるデータ送信を行い、それ以外の場合には、HS-PDSCHによるデータ送信を行わない。このようなデータ送信を行う接続基地局の切り替えを頻繁に行うことにより、伝搬路の状態が最も良好な接続基地局がデータ送信を行うことになるため、送信電力を一定として複数の変調方式から1つの変調方式を選択して用いるとき、より高速なデータ伝送を行うことができる。このFCSにおいて、移動局が接続基地局に通知する識別符号の情報も、HS-PDSCHによるデータ伝送のためにDPCHの上り回線信号により移動局から基地局に送信される制御情報である。

## 【0011】

さらに、DPCHには、SSDT (Site Selection Diversity Transmit power control) という技術が適

用されることがある。このSSDTは、FCSと類似の技術であり、ソフトハンドオーバと共に用いられる。SSDTでは、移動局は、FCSと同様にPrimary基地局の識別符号を各接続基地局に通知し、各接続基地局は、通知された識別符号が自局の識別符号と一致する場合には、DPCHの下り回線信号の送信を行い、それ以外の場合には、DPCHの下り回線信号の送信を行わない。このようなDPCHの下り回線信号の送信を行う接続基地局の切り替えを頻繁に行うことにより、伝搬路の状態が最も良好な接続基地局がデータ送信を行うこととなるため、移動局における下り回線信号の受信SIRが所定の目標値となるように下り回線信号の送信電力を制御しているとき、DPCHの下り回線信号の送信電力を最小にでき、回線容量を増加させることができる。このSSDTについては、特許第2991185号公報及び特許第3047393号公報に開示されている。

## 【0012】

以上に説明したHS-PDSCHを用いたデータ伝送では、DPCHによる制御情報の信頼度が低いと、基地局と移動局における制御情報の受信誤りが増加し、データ伝送の効率が低下する。HS-PDSCHは、高速なデータ伝送を行うために、各々のDPCHの下り信号よりも大きな送信電力となっているため、データブロックの送信に失敗して再送を行うと、下り回線の干渉波電力を大きく増加させることになり、回線容量が減少する。

## 【0013】

このようなデータ伝送効率の低下を防止する方法として、高速閉ループ型の送信電力制御において、受信SIRの目標値として用いる目標SIRを大きな値に設定する方法が考えられる。上り回線の送信電力制御においては、基地局が目標SIRを大きな値とすることにより、移動局がDPCHの上り回線信号を大きな電力で送信することになり、基地局が受信する上り回線信号の受信SIRが大きくなるため制御情報の信頼度が高くなる。一方、下り回線の送信電力制御においては、移動局が目標SIRを大きな値とすることにより、基地局がDPCHの下り回線信号を大きな電力で送信することになり、移動局が受信する下り回線信号の受信SIRが大きくなるため制御情報の信頼度が高くなる。



## 【0014】

また、以上に説明したFCSでは、接続基地局の各々は、移動局から通知されるPrimary基地局の識別符号を判定して、その判定結果に応じて、データの送信を行うか否かを決定している。このため、制御情報の信頼度が低く、Primary基地局が識別符号の判定を誤った場合には、データの送信を行わないことになり、データの伝送効率が低下する。また、Primary基地局以外の接続基地局が識別符号の判定を誤ることによってデータの送信を行うと、不要なデータを送信することになり、干渉波電力が増加し、回線容量は減少することになる。

## 【0015】

このFCSを上り回線の送信電力制御と共に用いると、先に説明したように、少なくとも1つの接続基地局において、上り回線信号の受信品質が目標SIRを満足するようにしているため、その他の接続基地局における上り回線信号の受信品質は目標SIRより小さくなる可能性が高い。この上り回線信号には、Primary基地局の識別符号が制御情報として含まれているため、少なくとも1つの接続基地局ではその識別符号の信頼度は高くなるが、それ以外の接続基地局では、その識別符号の信頼度は低くなる。上り回線と下り回線において互いに異なる周波数を用いるシステムでは、フェージングが上り回線と下り回線で互いに異なり、Primary基地局の上り回線の伝搬損失が最小とは限らないため、Primary基地局における識別符号の信頼度が低くなる可能性もある。従って、上り回線の送信電力制御と共に用いた場合には、特に、識別符号の判定誤りの発生確率が高いため、それによりデータの伝送効率が低下し、回線容量が減少する。

## 【0016】

その対策として、上り回線の送信電力制御において、接続基地局が目標SIRを大きな値とすることにより、より多くの接続基地局において、識別符号の信頼度を向上させることができ、データの伝送効率が低下や回線容量の減少を防止できる。

## 【0017】

また、別の対策として、ソフトハンドオーバー時における上り回線の送信電力制御を先に説明した方法と異なる方法とし、移動局は、複数の接続基地局の各々からTPCビットを受信したとき、少なくとも1つのTPCビットが電力増加を示すときには、DPCHの送信電力を増加させ、それ以外の場合（即ち、全てのTPCビットが電力減少の場合）には、DPCHの送信電力を減少させる方法が3GPPにおいて検討されている。また、現在のPrimary基地局または新たなprimary基地局からTPCビットを受信したとき少なくとも1つのTPCビットが電力増加を示すときに移動局の送信電力を上げる方法も3GPPにおいて検討されている。これらの方法により、全ての接続基地局またはPrimary基地局において、上り回線信号の受信品質を目標SIRに近づけて、識別符号の信頼度を向上させることができ、データの伝送効率の低下や回線容量の減少を防止できる。

## 【0018】

また、以上に説明したSSDTにおいては、接続基地局の中で、Primary基地局が、移動局から通知されるPrimary基地局の識別符号を誤って受信して、DPCHの下り回線信号の送信を行わないと、全ての接続基地局がDPCHの下り回線信号の送信を行わないことになり、その制御情報の信頼度が低下し、HS-PDSCHにおけるデータの伝送効率が低下し、回線容量が減少する。その対策としては、SSDTをDPCHに適用しない方法が考えられる。

## 【0019】

また、基地局は、上り信号に含まれる個別パイロット信号を用いて、上り信号の到来報告を推定し、その到来方向への指向性利得が大きくなるようにアンテナ指向性パターンを適応的に形成して、基地局から移動局に対して、HS-PDSCHを用いてデータを送信する適応アンテナ技術を用いる場合がある。個別パイロット信号は、所定の符号系列から成り、これを参照信号として到来方向を推定する。この適応アンテナ技術については、「アダプティブアレーと移動通信（I）」（電子情報通信学会誌、Vol. 82、No. 1、pp. 55-61、1999年1月）及び「アダプティブアレーと移動通信（IV）」（電子情報通信学会誌、Vol. 82、No. 3、pp. 264-271、1999年3月）等

に詳述されている。

【0020】

この適応アンテナ技術により、移動局が存在する場所においては、HS-PDSCHの受信電力が大きくなり、それ以外の場所においては、その受信電力が相対的に小さくなるため、他のセルに対する干渉波電力を低減しながら、良好な回線品質が得られる。このとき、複数の変調方式からできるだけ高速なデータ伝送ができる変調方式を選択して用いる場合には、送信電力が一定であっても、より高速なデータ伝送が可能となる。また、他のセルに対する干渉波電力が減少し、回線容量が増加する。

【0021】

この適応アンテナ技術においては、到来方向の推定精度を向上させるために、個別パイロット信号を良好な品質で受信することが必要である。その対策としても、上り回線の送信電力制御において、基地局が目標SIRを大きな値とする方法が考えられる。

【0022】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上り回線の送信電力制御において、基地局における上り回線信号の受信SIRの目標値として用いる目標SIRを大きな値に設定すると、上り回線信号の送信電力が増加する。同様に、下り回線の送信電力制御において、移動局における下り回線信号の受信SIRの目標値として用いる目標SIRを大きな値に設定すると、下り回線信号の送信電力が増加する。また、ソフトハンドオーバー時における上り回線の送信電力制御において、全ての接続基地局またはPrimary基地局において、上り回線信号の受信品質を目標SIRに近づける制御を行う場合にも、上り回線信号の送信電力が増加する。先に説明したように、多数の移動局がHS-PDSCHを用いたデータを受信していないデータ待ち受け状態にあり、基地局との間でDPCHを設定するため、これらの送信電力の増加に伴い、干渉波電力が増加し、回線容量が減少するという問題点がある。

【0023】

そして、送信電力は、他のDPCHにおける信号の送信電力の増加による干渉

波電力の増加によってさらに増加する。これは、D P C Hの上り回線と下り回線の各々の信号は、その受信S I Rが所定の目標値に近づくように送信電力が制御されているためである。このように複数のD P C Hの間では、互いに干渉を及ぼし合うため、同時に設定されるD P C Hの数の増加に伴って、送信電力は指数関数的に増加する。先に説明したように、多数の移動局がH S - P D S C Hを用いたデータを受信していないデータ待ち受け状態にあり、基地局との間でD P C Hを設定するため、多数のD P C Hの上り回線信号や下り回線信号の送信電力を増加させると、干渉波電力が指数関数的に増加し、回線容量が大きく減少するという問題点がある。

## 【 0 0 2 4 】

また、S S D Tによって制御情報の信頼度が低下しないように、S S D TをD P C Hに適用しない方法では、多数の移動局がデータ待ち受け状態にあるために基地局との間でD P C Hを設定しているが、その多数のD P C HにS S D Tを適用できないため、S S D Tによる下り回線信号の送信電力低減効果を得られず、下り回線における干渉波電力が増加し、回線容量が減少するという問題点がある。

## 【 0 0 2 5 】

そこで本発明の目的は、上記の問題点を解決し、基地局から移動局への高速なデータ通信を行うための制御情報の信頼度を高めながら、D P C Hの送信電力の増加に伴う干渉波電力の増加を抑え、回線容量を増加させることが可能なセルラシステム、基地局、移動局、並びに通信制御方法を提供することにある。

## 【 0 0 2 6 】

また、本発明の別の目的は、上記の問題点を解決し、基地局における個別パイロット信号の受信品質を向上させながら、D P C Hの送信電力の増加に伴う干渉波電力の増加を抑え、回線容量を増加させることが可能なセルラシステム、基地局、並びに通信制御方法を提供することにある。

## 【 0 0 2 7 】

## 【課題を解決するための手段】

前記課題を解決するために本発明によるセルラシステムは、複数の基地局と、

前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムであって、そのシステムは前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とする。

## 【 0 0 2 8 】

本発明による通信制御方法は、複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信するステップを含むと共に、前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信するステップを含み、前記移動局は、前記第 1 の信号を受信するステップを含むと共に、1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信するステップを含むセルラシステムにおける通信制御方法であって、その方法は前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上ステップを含むことを特徴とする。

## 【 0 0 2 9 】

本発明による基地局は、複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情

報を含む上り信号を受信する手段を含み、前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムの基地局であって、その基地局は前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とする。

## 【 0 0 3 0 】

本発明による移動局は、複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第 1 の信号を送信する手段を含むと共に、前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、前記移動局は、前記第 1 の信号を受信する手段を含むと共に、1 つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムの移動局であって、その移動局は前記接続基地局が所定の移動局に前記第 1 の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むことを特徴とする。

## 【 0 0 3 1 】

本発明によれば、HS-PDSCHの送信時にのみ、移動局からの上り回線の送信出力又は基地局からの下り回線の送信出力を増加させるため、制御情報の信頼度を高めながら、DPCHの送信電力の増加に伴う干渉波電力の増加を抑え、回線容量を増加させることが可能となる。

## 【 0 0 3 2 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について添付図面を参照しながら説明する。図 1 は

本発明に係るセルラシステムの一例の構成図である。同図を参照すると、セルラシステムは基地局1と、基地局2と、移動局3、4、5とを含んで構成されている。なお、基地局1と基地局2は異なるセルに設けられているとする。

## 【0033】

また、本実施の形態では、3個の移動局3、4、5に対し2個の基地局1、2が存在する場合について説明するが、これに限定されるものではなく、3個の移動局3、4、5に対し3個以上の基地局が存在する場合にも適用が可能である。一般的に、1個の基地局に対し多数の移動局が存在する。また、同送信システム内に移動局が4個以上存在する場合にも本発明の適用が可能であり、同図は3個の移動局3、4、5が存在する場合を一例として示している。また、基地局と移動局3、4、5間の無線アクセス方式としてCDMA (Code Division Multiple Access) 方式が用いられている。

## 【0034】

同図は、基地局1から移動局3へHS-PDSCHの信号と、DPCH1 (Dedicated Physical Channel 1) (DL: Down Link: 基地局から移動局への送信) の信号と、CPICH1 (Common Pilot Channel 1) の信号とが送信され、移動局3から基地局1へはDPCH1 (UL: Up Link: 移動局から基地局への送信) の信号が送信されることを示している。

## 【0035】

同様に、基地局2から移動局3へDPCH2 (DL) の信号と、CPICH2 (Common Pilot Channel 2) の信号とが送信され、移動局3から基地局2へはDPCH2 (UL) の信号が送信されることを示している。このDPCH2 (UL) は、DPCH1 (UL) と受信する基地局は異なるが、移動局の送信信号としては、DPCH1 (UL) と同一である。

## 【0036】

即ち、HS-PDSCHの信号及びCPICHの信号は単方向信号であり、DPCHの信号は双方向信号であることを示している。

## 【0037】

HS-PDSCHは、高速なチャネルであり、動画等の大きなファイルを短時間で送受信するために用いられる。また、CPICHは共通パイロットチャネル（下りのみ）であり、このチャネルを介して基地局1，2から移動局3へ共通パイロット信号が常時送信されている。

## 【0038】

また、DPCHは個別（物理）チャネル（上り及び下り）であり、そのスロット構成の一例を図2及び3に示す。図2は上りDPCHのスロット構成図、図3は下りDPCHのスロット構成図である。

## 【0039】

図2を参照すると、上りDPCHのスロットは、DPCCH (Dedicated Physical Control Channel) と、DPDCH (Dedicated Physical Data Channel) とから構成され、DPCCHは個別パイロット (Pilot) と、TPCビットと、FBI (Feedback Information) とを含んでおり、DPDCHは信号 (Data) で構成されている。このDPDCHには、データ部 (data) があり、ユーザ情報や制御情報が含まれる。このDPCCHとDPDCHとが同時に送信される。

## 【0040】

一方、図3を参照すると、下りDPCHのスロットは、データ (Data) (DPDCH) と、パイロット信号 (Pilot) (DPCCH) と、データ (Data) (DPDCH) と、TPC (DPCCH) とから構成されている。下りに関しては、DPDCHとDPCCHとが交互に送信される。

## 【0041】

なお、上りDPCH、下りDPCHとも、DPDCHのデータ部 (Data) には、ユーザ情報や制御情報が含まれる。上りDPCH、下りDPCH共に、DPDCHのユーザ情報としては、ファイル送信要求情報等、比較的少量の情報が含まれる。また、制御情報としては、HS-PDSCHを用いたデータ伝送のための制御情報が含まれている。

## 【0042】



次に、本実施の形態の動作について説明する。図1を参照すると、移動局3は基地局1からのCPICH1と基地局2からのCPICH2を受信し、基地局1に対してはDPCH1を、基地局2に対してはDPCH2の両者を設定している状態（ソフトハンドオーバー）になっている。この場合、移動局3は基地局1及び基地局2からDPCH1, 2の下り回線信号を受信して、それをダイバーシチ合成する。HS-PDSCHには、FCSが適用されており、FCSのための制御情報は、DPCHを用いて基地局と移動局との間でやりとりされる。また、HS-PDSCHには、複数の変調方式の中から適応的に変調方式を選択する技術が適用されており、そのための制御情報も、DPCHを用いて基地局と移動局との間でやりとりされる。

## 【0043】

基地局1, 2は移動局3からのDPCH1, 2 (UL)を受信するとDPCH1, 2 (UL)の個別パイロット信号を用いて、DPCH1, 2 (UL)の受信SIRを測定し、その測定値と基地局1, 2が有する目標SIRとを比較する。そして、その測定値が目標SIRより小さい場合は「パワーアップ (Power Up)」のTCPビット、それ以外は「パワーダウン (Power Down)」のTCPビットを、下りのDPCH1, 2 (DL)を用いて移動局3に通知する。DPCH1, 2 (UL)には、高速閉ループ型の送信電力制御がソフトハンドオーバーと共に適用されている。

## 【0044】

一方、移動局3は、複数の基地局からTPCビットを受信し、少なくとも1つのTCPビットが「パワーダウン」を通知されてときには、DPCH1, 2 (UL)の送信電力を減少させ、それ以外の場合（全てのTPCビットが「パワーアップ」のとき）には、DPCH1, 2 (UL)の送信電力を増加させる。

## 【0045】

このような送信電力制御を基地局1, 2はHS-PDSCHの信号を送信しない場合（移動局から見た場合は、HS-PDSCHのデータの待ち受け状態の場合、即ちDPCHだけ送受信している場合）に通常行っているが、本実施の形態で示すように、基地局1, 2から移動局3にHS-PDSCHの信号を送信する

場合は、その送信を行う前に、基地局 1, 2 が有する目標 S I R の値を所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) だけ大きな値に設定する。従って、基地局 1, 2 から H S - P D S C H の信号を送信する場合には、この H S - P D S C H の信号を受信する移動局 3 は D P C H の送信電力を上げることになる。そして、基地局 1, 2 は H S - P D S C H の信号の送信が終了すると目標 S I R の値を元の値に戻す。

## 【 0 0 4 6 】

このように、移動局 3 は H S - P D S C H の受信時に限って、上りの D P C H の送信電力を増加させるため、H S - P D S C H の受信時に限らず、H S - P D S C H の受信待機状態にも全ての移動局が D P C H の送信電力を増加させる従来の方法に比べて、上り回線の干渉波電力が増加する時間の割合は小さくなる。従って、上り回線の干渉波電力の平均値を低減できる。従って、ソフトハンドオーバー対象である全ての基地局における制御情報の受信品質を良好に保ちながら、上り回線の回線容量を増加させることができる。

## 【 0 0 4 7 】

## 【実施例】

次に、本発明の実施例について説明する。第 1 ～ 第 3 実施例は H S - P D S C H のデータ送信時に移動局または基地局から送信される D P C H の送信電力を上げる。即ち、第 1 実施例では基地局が有する目標 S I R を所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) だけ大きくすることにより移動局の送信電力を上げる。第 2 実施例では現在の P r i m a r y または新たな p r i m a r y から T P C ビットを受信したとき少なくとも 1 つの T P C ビットが電力増加を示すときに移動局の送信電力を上げる。第 3 実施例では移動局が有する目標 S I R を所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) だけ大きくすることにより基地局の送信電力を上げる。一方、第 4 実施例は送信電力を上げるのではなく、D P C H のみの送受信時には後述する S S D T を使用し、H S - P D S C H のデータの送信時には S S D T を使用しない。

## 【 0 0 4 8 】

まず、第 1 実施例について説明する。システム構成図は図 1 と同様である（後述する第 2 実施例～第 9 実施例においてもシステム構成図は図 1 と同様である）。

## 【0049】

サービスエリアには複数の基地局（BS: Base Station）が設置され、夫々の基地局の配下に複数の移動局（MS: Mobile Station）が存在する。そして、各基地局は共通の無線ネットワーク制御装置（RNC: Radio Network Controller）に接続されている。この共通の無線ネットワーク制御装置は基地局を制御するものであり、基地局制御装置と呼ばれることもある。そして、無線ネットワーク制御装置は通信網に接続されている。

## 【0050】

ステップ1: 各基地局BSはCPICHを送信している。CPICHはセルごとに異なるスクランブル符号により拡散されており、各移動局MSはスクランブル符号の違いによりセルを識別する。

## 【0051】

ステップ2: 各移動局MSは、下りデータを受信するとき、1つまたは複数の基地局BSとDPCH（上り及び下り）を設定し、データ受信待ち状態となる。

## 【0052】

ステップ3: 1個の移動局MS1は、CPICHの受信電力が最大の基地局BS1とDPCHを設定する。

## 【0053】

ステップ4: 移動局MS1は、基地局BS1と基地局BS2との間で、CPICHの受信電力の差が所定値以下の場合には、基地局BS2ともDPCHを設定し、複数の基地局BS1, BS2とDPCHを設定している状態（ソフトハンドオーバ）となる。

## 【0054】

ステップ5: 上り及び下りのDPCHには、所定のビット系列からなる個別パイロット信号（Pilot）が含まれている。

## 【0055】

ステップ6: 上りのDPCHの送信電力は、高速閉ループ型の送信電力制御により制御されている。この制御では、基地局は上りのDPCHの個別パイロット

信号を用いて、D P C H の受信 S I R を測定し、その測定値とその基地局が有する目標 S I R とを比較する。そして、その測定値が目標 S I R より小さい場合には「パワーアップ」の T P C ビットを、それ以外の場合は「パワーダウン」の T P C ビットを下りの D P C H を用いて移動局に通知する。これに対し、移動局は複数の基地局から T P C ビットを受信し、少なくとも 1 つの T P C ビットが「パワーダウン」を通知されたときには、D P C H の送信電力を減少させ、それ以外の場合（即ち、全ての T P C ビットが「パワーアップ」のとき）には、D P C H の送信電力を増加させる。

## 【 0 0 5 6 】

ステップ 7 : 上記の目標 S I R の値は無線ネットワーク制御装置 R N C から各基地局に通知される。

## 【 0 0 5 7 】

ステップ 8 : 各基地局は H S - P D S C H を送信している。H S - P D S C H は D P C H よりも高速のチャネルであり、下りの D P C H よりも大きな送信電力で送信される。

## 【 0 0 5 8 】

ステップ 9 : 各基地局は 1 つの H S - P D S C H を複数の移動局に対するデータの送信に用いる。無線ネットワーク制御装置 R N C または基地局は、各移動局にデータ送信を行うスケジュールを決定して、移動局毎に異なるタイミングでデータを送信する。即ち、図 4 の H S - P D S C H の送信タイミング図に示すように、一例として、まず移動局 M S 1 に対して H S - P D S C H の送信が行われ、その送信が終了した後に移動局 M S 2 に対して H S - P D S C H の送信が行われ、その送信が終了した後に移動局 M S 3 に対して H S - P D S C H の送信が行われる。

## 【 0 0 5 9 】

以下のステップの説明には図 5 を参照する。図 5 は第 1 実施例の動作を示すシーケンス図である。

## 【 0 0 6 0 】

ステップ 1 0 : 通信網から移動局 M S 1 に送信するデータが無線ネットワーク

制御装置 RNC に到着すると、無線ネットワーク制御装置 RNC は、そのデータをその移動局 MS 1 が DPCH を設定している基地局 BS 1 及び BS 2 の両方に送る。

## 【 0 0 6 1 】

ステップ 1 1 : 基地局 BS 1 , BS 2 は DPCH を用いて移動局 MS 1 にデータの送信を予告する。

## 【 0 0 6 2 】

ステップ 1 2 : 基地局 BS 1 , BS 2 は、各々の目標 SIR を所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) だけ大きな値に設定する。なお、所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) は、予め無線ネットワーク制御装置 RNC から通知される。しかし、基地局 BS 1 , BS 2 に所定のオフセット値 ( $\Delta$ ) を固定的に設定しておくことも可能である。

## 【 0 0 6 3 】

ステップ 1 3 : 無線ネットワーク制御装置 RNC は、基地局 BS 1 と BS 2 の各々の識別符号を決定する。例えば、a, b, c, ..., h の中から重複しないように選択する。そして、無線ネットワーク制御装置 RNC は、基地局 BS 1 と BS 2 に各々の識別符号を通知すると共に、移動局 MS 1 にも基地局 BS 1 と BS 2 の両方の識別符号を通知する。

## 【 0 0 6 4 】

ステップ 1 4 : 移動局 MS 1 は基地局 BS 1 と BS 2 の CPICH の受信電力を測定し、上り DPCH を用いて、周期的に、その受信電力が最大である基地局（これを、以後 “Primary”（主基地局）と称する）の識別符号を基地局 BS 1 と BS 2 の両方に通知する。この通知は、データ受信待ち状態の間も行う。

## 【 0 0 6 5 】

ステップ 1 5 : 基地局 BS 1 , BS 2 はデータ送信の予告をした後、所定の時間が経過した後に、Primary の識別符号の通知を受け、自局が Primary である場合には、HS-PDSCH を用いてデータを移動局 MS 1 に送信する。本実施例では基地局 BS 1 が Primary である。なお、Primary でない局（これを、以後 “non-Primary” と称する）BS 2 はそのデ

ータを移動局MS1に送信しない。

【0066】

ステップ16：データの送信中において、移動局MS1は周期的にPrimaryの識別符号を基地局BS1とBS2の両方に通知する。また、データは複数のデータブロックからなり、上りのDPCHを用いて、受信済み（または未受信）データブロック番号の情報も基地局BS1とBS2の両方に通知する。

【0067】

ステップ17：データの送信中に、Primaryの基地局が変更になった場合は、新たなPrimaryは上記のデータブロック番号の情報を用いて、続きのデータブロックを送信する。本実施例ではステップ16にてPrimaryが基地局BS1から基地局BS2に変更されている。

【0068】

ステップ18：データの送信が終了すると、移動局MS1はDPCHを用いて、データ受信の終了を基地局BS1とBS2の両方に通知する。

【0069】

ステップ19：基地局BS1、BS2は移動局MS1からデータ受信終了の通知を受けると、各々の目標SIRを元の値（現在の値から所定のオフセット値（ $\Delta$ ）を差し引いた値）に戻す。

【0070】

ステップ20：基地局BS1、BS2は移動局MS1にデータ終了（End of Data）を通知する。

【0071】

次に、第2実施例について説明する。第1実施例ではステップ12にて、基地局BS1、BS2が、各々の目標SIRを所定のオフセット値（ $\Delta$ ）だけ大きな値に設定しているが第2実施例ではこれを行わない。第2実施例では、目標SIRを変更する代わりに、移動局MS1は、データの受信が開始される時に、現在のPrimaryまたは新たなprimaryからTPCビットを受信したとき少なくとも1つのTPCビットが電力増加を示すときに移動局の送信電力を上げる動作を開始する。その後、データの受信が完了すると、元の制御に戻る。

## 【 0 0 7 2 】

従来、D P C Hのみの送受信の場合は、複数の基地局からのT P Cビットのうち、少なくとも1つのT P Cビットが「パワーダウン」を通知するときは、D P C Hの送信電力を減少させ、あるいは、全てのT P Cビットが「パワーアップ」のときにD P C Hの送信電力を増加させていた（第1実施例のステップ6参照）のに対し、第2実施例では、D P C HとH S - P D S C Hの送信の場合は、現在のP r i m a r yまたは新たなP r i m a r yから送信されるT P Cビットの少なくとも1つが「パワーアップ」のときにD P C Hの送信電力を増加させるため、第1実施例と同様のパワーアップ効果が得られることは明白である。

## 【 0 0 7 3 】

次に、第3実施例について説明する。第1実施例では上りD P C Hに高速閉ループ型の送信電力制御を適用していたが、第3実施例では下りD P C Hにも高速閉ループ型の送信電力制御を適用する。そして、第1実施例では基地局が目標S I Rを有していたのに対し、第3実施例では移動局が目標S I Rを有する。

## 【 0 0 7 4 】

即ち、第1実施例ではH S - P D S C Hの送信時に、基地局が有する目標S I Rを所定のオフセット値（ $\Delta$ ）だけ大きな値に設定していた（第1実施例のステップ12参照）。これにより、H S - P D S C Hの送信時に、移動局の上りD P C Hの送信電力を増加させていた。

## 【 0 0 7 5 】

これに対し、第3実施例ではH S - P D S C Hの送信時に、移動局が有する目標S I Rを所定のオフセット値（ $\Delta$ ）だけ大きな値に設定する。これにより、H S - P D S C Hの送信時に、基地局の下りD P C Hの送信電力を増加させる。オフセット値は、予め無線ネットワーク制御装置R N Cから通知される。

## 【 0 0 7 6 】

この実施例では、基地局から移動局に通知される制御情報の信頼度が向上するため、その制御情報に含まれる変調方式の選択情報の通知に失敗する確率が低減でき、H S - P D S C Hを用いたデータの伝送効率が向上する。

## 【 0 0 7 7 】

次に、第4実施例について説明する。第4実施例は前述したように、DPCHの送信電力を上げるのではなく、DPCHのみの送受信時にはDPCHにSSDT (Site Selection Diversity Transmission) を使用し、HS-PDSCHのデータの送信時にはSSDTを使用しない、というものである。

## 【0078】

図6はSSDTの概念図である。なお、前述したように特許第2991185号公報及び特許第3047393号公報にこのSSDTに関する説明がなされている。同図は移動局MS1が基地局BS1及びBS2とDPCHを設定している状態（ソフトハンドオーバー）を示している。いま、移動局MS1が基地局BS1が存在するセルから基地局BS2が存在するセルに移動しつつある状態（同図の左側から右側へ移動局MS1が移動している状態）を考える。

## 【0079】

そして、移動局MS1が移動するにつれて、移動局MS1における基地局BS1からのCPICH1の受信電力及び基地局BS2からのCPICH2の受信電力は、同図下部記載の受信電力対距離特性グラフに示すように増減を繰り返している。即ち、同図中、Aの区間では基地局BS2からのCPICH2の受信電力の方が基地局BS1からのCPICH1の受信電力よりも大きく、Bの区間ではこれが逆転し、さらにCの区間では再度逆転し受信電力の大小関係はAの区間と同様になる。

## 【0080】

しかし、このように基地局BS1からのCPICH1の受信電力と、基地局BS2からのCPICH2の受信電力との大小関係が移動局MS1が移動するにつれて変化する場合でも、従来のソフトハンドオーバーでは移動局MS1は基地局BS1及び基地局BS2の両方とDPCHの送受信を行っていたのである。

## 【0081】

これに対し、SSDTをこのソフトハンドオーバーに使用すると、Aの区間では基地局BS2からのCPICH2の受信電力の方が基地局BS1からのCPICH1の受信電力よりも大きいので（基地局BS2がPrimary）、基地局B



S2が下りDPCHの送信を行うが、基地局BS1は下りDPCHの送信を行わない。同様に、Bの区間では基地局BS1からのCPICH1の受信電力の方が基地局BS2からのCPICH2の受信電力よりも大きいので（基地局BS1がPrimary）、基地局BS1が下りDPCHの送信を行うが、基地局BS2は下りDPCHの送信を行わない。同様に、Cの区間では基地局BS2からのCPICH2の受信電力の方が基地局BS1からのCPICH1の受信電力よりも大きいので（基地局BS2がPrimary）、基地局BS2が下りDPCHの送信を行うが、基地局BS1は下りDPCHの送信を行わない。

## 【0082】

このように、ソフトハンドオーバー状態であっても、CPICHの受信電力が最大の基地局からのみ下りDPCHの送信を行うというのがSSDTである。

## 【0083】

なお、SSDTでは、移動局がCPICHの受信電力を測定し、それに基づいてPrimaryの識別情報を基地局に通知する。

## 【0084】

しかし、このSSDTを使用した場合、基地局が移動局から通知されるPrimaryの識別符号の受信誤りにより、全ての基地局がPrimaryでないと判断し、DPCHの送信が中断することがある。

## 【0085】

従って、第4実施例では、HS-PDSCHの送信時にSSDTを使用しない、とすることで移動局MS1は基地局BS1及びBS2両方からの下りDPCHを受信することができる。そして、移動局MS1は受信した2つの下りDPCHをダイバーシチ合成する。従って、HS-PDSCHの送信時におけるDPCHの通信品質を改善することができる。

## 【0086】

図7は第4実施例の動作の概要を示す説明図である。同図を参照すると、基地局からの送受信データがDPCHのみの場合にはSSDTが使用される。従って、基地局からのDPCHの送信はCW（Code Word：上りDPCCHのFBIに含まれる情報であり、Primaryの識別符号を表示する）に依存し

、移動局MS1ではPrimary基地局からのDPCHのみが受信される。これに対し、基地局からの送受信データがDPCH及びHS-PDSCH（HS-PDSCHは送信鑿）の場合にはSSDTが使用されない。従って、ソフトハンドオーバー状態の基地局BS1及びBS2から常時DPCHが送信され、移動局MS1では基地局BS1及びBS2からのDPCHが合成されて受信される。

## 【0087】

次に、第5実施例について説明する。第5実施例は第1及び第3実施例で採用した目標SIRのオフセット値( $\Delta$ )の決定方法に関するものである。

## 【0088】

ステップ1：移動局MS1は、基地局BS1からのCPICHの受信電力P1と、基地局BS2からのCPICHの受信電力P2とを測定して無線ネットワーク制御装置RNCに通知する。これは、DPCH設定前、設定後にかかわらず周期的に行ってもよい。

## 【0089】

ステップ2：無線ネットワーク制御装置RNCは、受信電力P1、P2を用いて、オフセット値( $\Delta$ )を決定する。例えば、オフセット値( $\Delta$ )を受信電力P1とP2の差の絶対値とする（受信電力P1、P2をデシベル値とした場合）。

## 【0090】

ステップ3：無線ネットワーク制御装置RNCは、決定したオフセット値( $\Delta$ )を基地局BS1、BS2及び移動局MS1に通知する。

## 【0091】

次に、第6実施例について説明する。第6実施例も第5実施例と同様に第1実施例で採用した目標SIRのオフセット値( $\Delta$ )の決定方法に関するものである。

## 【0092】

ステップ1：移動局MS1は、基地局BS1からのCPICHの受信電力P1と、基地局BS2からのCPICHの受信電力P2とを測定して基地局BS1及びBS2に通知する。この通知はDPCH設定後に行う。周期的であっても、受信電力P1、P2の値の変化をトリガーとしてもよい。

## 【0093】

ステップ2：基地局BS1及びBS2は、受信電力P1、P2を用いて、オフセット値( $\Delta$ )を決定する。例えば、オフセット値( $\Delta$ )を受信電力P1とP2の差の絶対値とする。

## 【0094】

次に、第7実施例について説明する。第7実施例も第5及び第6実施例と同様に第3実施例で採用した目標SIRのオフセット値( $\Delta$ )の決定方法に関するものである。

## 【0095】

ステップ1：移動局MS1は、基地局BS1からのCPICHの受信電力P1と、基地局BS2からのCPICHの受信電力P2とを測定する。

## 【0096】

ステップ2：移動局MS1は、その受信電力P1、P2を用いて、オフセット値( $\Delta$ )を決定する。例えば、オフセット値( $\Delta$ )を受信電力P1とP2の差の絶対値とする。

## 【0097】

次に、第8実施例について説明する。第8実施例は無線ネットワーク制御装置RNCによる目標SIRの変更に関するものである。基地局（又は移動局）における目標SIRの変更は、基地局が自律的に行ってもよいが、無線ネットワーク制御装置RNCが目標SIRを基地局（又は移動局）に通知することで行ってもよい。無線ネットワーク制御装置RNCが目標SIRを基地局（又は移動局）に通知する場合の動作は次のようになる。

1. 無線ネットワーク制御装置RNCから基地局（又は移動局）へは、周期的に目標SIRを通知し、基地局（又は移動局）はそれに応じて目標SIRを更新する。

2. HS-PDSCHを用いてデータの送信を行うときには、無線ネットワーク制御装置RNCは目標SIRに所定のオフセット値( $\Delta$ )を加えて基地局（又は移動局）に通知する。

## 【0098】

次に、第 9 実施例について説明する。第 9 実施例は、第 8 実施例に加えて、RNC は、段落番号 0 0 8 4、0 0 8 5 によりオフセット値を決定する。実施例 5、実施例 6、実施例 7、及び実施例 9 では、基地局間の CPICH の受信電力の差に応じて、オフセット値を決定しているが、その受信電力の差が大きいほど、伝搬損失の差が大きいことになる。従って、DPCH の伝搬路の伝搬損失差が大きいときほど、オフセット値を大きな値とすることになるため、伝搬損失が大きい DPCH においてやりとりされる制御情報の信頼度を所定の信頼度とするのに必要かつ十分なオフセット値を設定できる。これにより、オフセット値を必要以上に大きくすることがなく、干渉波電力を低減できる。

## 【 0 0 9 9 】

次に、第 1 0 ～ 1 2 実施例について説明する。第 1 0 ～ 1 2 実施例においては、基地局は、上り DPCH の DPCCCH に含まれる個別パイロット信号を用いて、アンテナ指向性パターンを適応的に形成し、そのアンテナ指向性パターンにより、HS-PDSCH を送信する。具体的には、基地局は、個別パイロット信号を用いて、前記上り DPCH の到来方向を推定し、その到来方向への指向性利得が大きくなるようにアンテナ指向性パターンを形成する。

## 【 0 1 0 0 】

第 1 0 実施例は、HS-PDSCH のアンテナ指向性パターンを適応的に形成する部分以外は、第 1 実施例と同じである。

## 【 0 1 0 1 】

第 1 1 実施例は、HS-PDSCH のアンテナ指向性パターンを適応的に形成する部分以外は、第 6 実施例と同じである。

## 【 0 1 0 2 】

第 1 2 実施例は、HS-PDSCH のアンテナ指向性パターンを適応的に形成する部分以外は、第 9 実施例と同じである。

## 【 0 1 0 3 】

第 1 0 ～ 1 2 実施例においては、各々、第 1 実施例、第 6 実施例、第 9 実施例と同様に、ソフトハンドオーバー対象である全ての基地局における制御情報の受信品質を良好に保ちながら、上り回線の回線容量を増加させることができる。さ

らに、HS-PDSCHの信号を特定の移動局に送信する間は、基地局は、その移動局の上りDPCHの送信電力を制御するための目標SIRの値を所定のオフセット値( $\Delta$ )だけ大きな値に設定し、HS-PDSCHの信号の送信が終了すると目標SIRの値を元の値に戻す。従って、HS-PDSCHを送信する間は、その移動局からの個別パイロット信号の受信品質が改善するから、その移動局からの上りDPCHの信号の到来方向を高い精度で推定できる。これにより、その移動局の方向のアンテナ利得が最大となるようにアンテナ指向性パターンを形成できる。

## 【0104】

## 【発明の効果】

本発明によるセルラシステムによれば、複数の基地局と、前記基地局の各々が管轄するセル内に存在する複数の移動局から構成され、前記基地局は、前記移動局に共用チャネルを用いて情報を含む第1の信号を送信する手段を含むと共に、前記移動局との間で個別チャネルを設定して下り制御情報を含む下り信号を送信し、上り制御情報を含む上り信号を受信する手段を含み、前記移動局は、前記第1の信号を受信する手段を含むと共に、1つまたは複数の前記基地局を接続基地局として、前記接続基地局との間で個別チャネルを設定して前記下り信号を受信すると共に前記上り信号を送信する手段を含むセルラシステムであって、そのシステムは前記接続基地局が所定の移動局に前記第1の信号を送信する場合には、前記送信をしない場合に比べて、前記所定の移動局が送受信する前記下り信号または前記上り信号の少なくとも一方に含まれる制御情報の信頼度を向上させる信頼度向上手段を含むため、制御情報の信頼度を高めながら、DPCHの送信電力の増加に伴う干渉波電力の増加を抑え、回線容量を増加させることが可能となる。

## 【0105】

又、本発明による通信制御方法、基地局及び移動局も上記セルラシステムと同様の効果を奏する。

## 【0106】

さらに、具体的に説明すると以下のようなになる。

1. 基地局における目標設定値の変更および移動局における送信制御動作の切り替えについて。

移動局はHS-PDSCHの送受信時に限って上りのDPCHの送信電力を増加させるため、HS-PDSCHを送受信するか否かにかかわらず全ての移動局がDPCHの送信電力を増加させる従来の方法に比べて、上り回線の干渉波電力が増加する時間の割合が小さい。従って、上り回線の干渉波電力の平均値を低減できる。従って、複数の基地局における制御情報の受信品質を良好に保ちながら、上り回線の回線容量を増加させることができる。

【0107】

また、移動局毎に異なるタイミングでデータを受信するため、複数の移動局が同時に上りのDPCHの送信電力を増加させることがないため、上り回線の干渉波電力の最大値も低減できる。特に、多数の移動局が同時に上り回線の送信電力を増加させると、各々の回線で所要SIRを満足させようとするために、上り回線の干渉波電力は、移動局の数に対して指数関数的に増加するが、本発明によれば、1つの移動局のみが上り回線の送信電力を増加させるために、そのような干渉波電力の増加を避けることができる。従って、上り回線の回線容量を大幅に増加させることができる。なお、「1つの移動局のみが上り回線の送信電力を増加させる」理由は、各セルにおいて、HS-PDSCHを用いたデータ送信は、移動局の各々に対して、1つずつ行われるためである。

【0108】

2. データ送受信待ち状態およびデータ送受信中によるDPCHのSSDTの使用及び不使用について。

SSDTでは、基地局が移動局から通知されるPrimaryの識別符号の受信誤りにより、全ての基地局がPrimaryでないと判断し、DPCHの送信が中断することがある。従って、データ送受信中にSSDTを「不使用」とすることで、その間はDPCHの通信品質が改善され、DPCHにより送信される制御情報の受信誤りによってHS-PDSCHを用いたデータの送信効率が低下することがない。HS-PDSCHは、DPCHよりも大きな送信電力で送信されているため、HS-PDSCHによるデータ送信中は、HS-PDSCHの送

信を制御するためにDPCHを用いて送受信している制御情報の信頼度を高めることより、DPCHの送信電力が増加しても、HS-PDSCHによるデータの再送の確率が低減できるので、全体としては、下りの送信電力を低減でき、他の移動局に対する干渉波電力を低減できる。従って、回線容量を増加させることができる。このようにデータの送信による干渉波電力の増加を抑えながら、HS-PDSCHによるデータの待ち受け中にある多数の移動局に対するDPCHにはSSDTを適用できるため、システム全体として干渉電力を低減でき、回線容量を増加させることができる。

【0109】

### 3. 移動局における目標設定値の変更について。

上記2記載と同様に、データの送受信中において、DPCHの制御情報の信頼度を高めることにより、HS-PDSCHのデータ伝送効率を高めて、データ伝送による干渉波電力の増加を抑えると同時に、HS-PDSCHによるデータの待ち受け中にある多数の移動局に対するDPCHでは、目標SIRを大きくしないため、下りDPCHの送信電力が小さくなり、干渉波電力を低減できるため、システム全体として干渉波電力を低減でき、下り回線の回線容量を増加させることができる。

【0110】

### 4. アンテナ指向性パターンの形成について。

データの送受信中において、上りDPCHに含まれる個別パイロット信号の基地局における受信品質を高めることにより、HS-PDSCHのデータ受信中の移動局に向けて高いアンテナ利得を得ることができるためデータ伝送効率を高められる。これと同時に、基地局は、HS-PDSCHによるデータの待ち受け中にある多数の移動局の上りDPCHに対する目標SIRを大きくしないため、上りDPCHの送信電力が小さくなる。従って、システム全体として干渉波電力を低減でき、上り回線の回線容量を増加させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明に係る制御情報の送信システムの一例の構成図である。

【図 2】

上り D P C H のフレーム構成図である。

【図 3】

下り D P C H のフレーム構成図である。

【図 4】

H S - P D S C H の送信タイミング図である。

【図 5】

第 1 実施例の動作を示すシーケンス図である。

【図 6】

S S D T の概念図である。

【図 7】

第 4 実施例の動作の概要を示す説明図である。

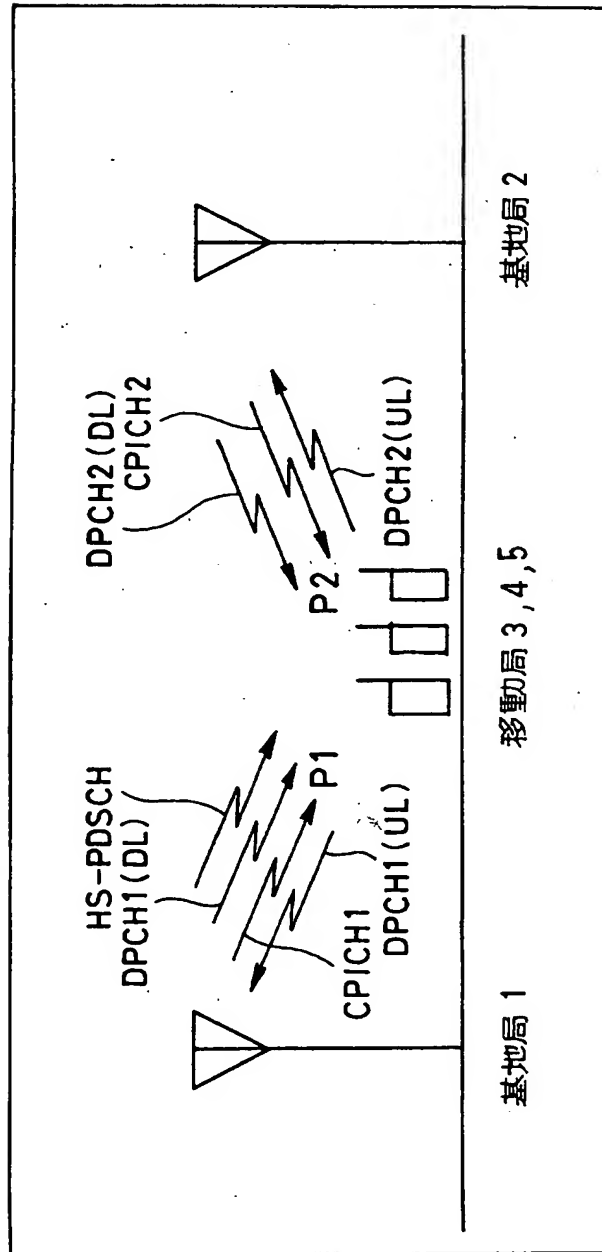
【符号の説明】

- 1, 2 基地局
- 3 ~ 5 移動局
- B S 1, B S 2 基地局
- M S 1 移動局
- R N C 無線ネットワーク制御装置



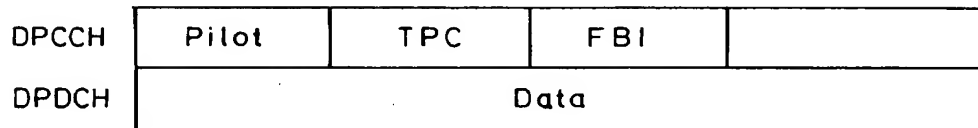
【書類名】 図面

【図 1】



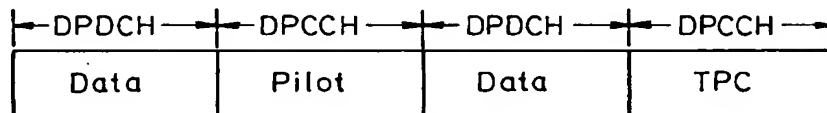
【図2】

上りDPCH



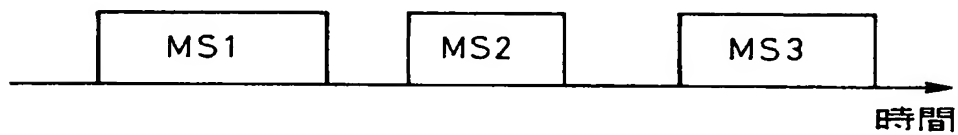
【図3】

下りDPCH

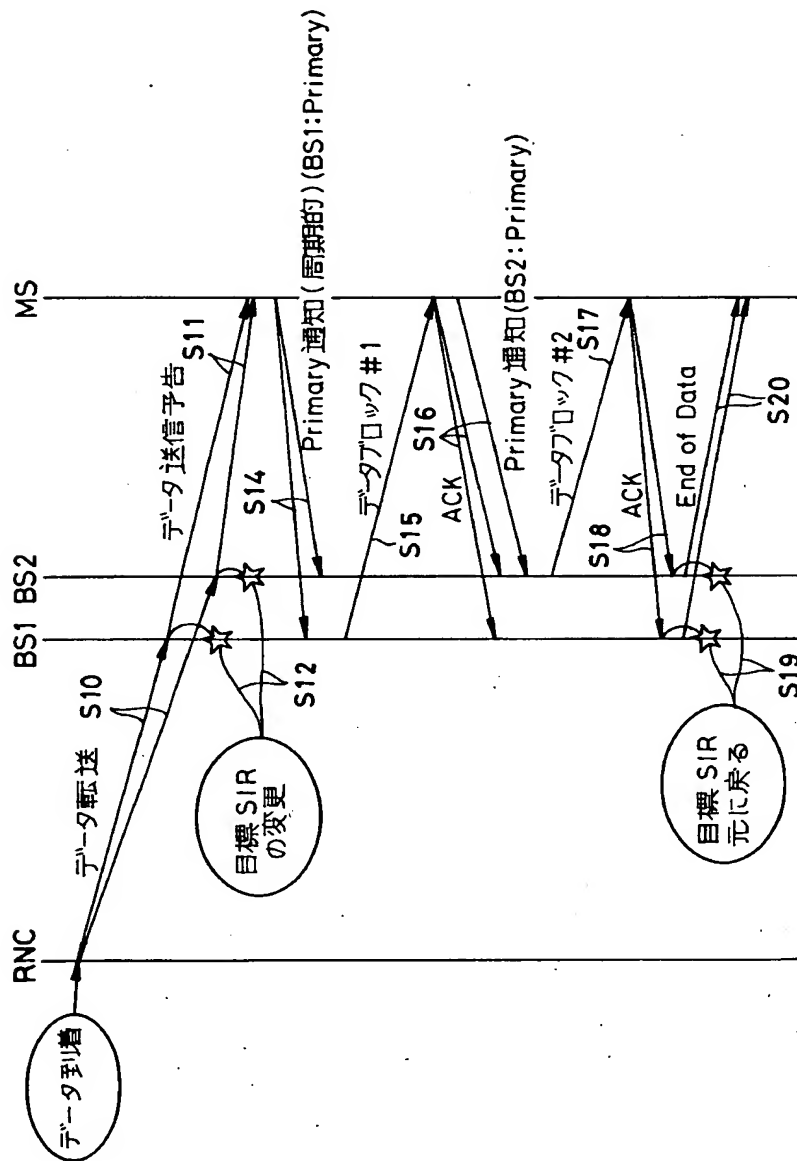


【図4】

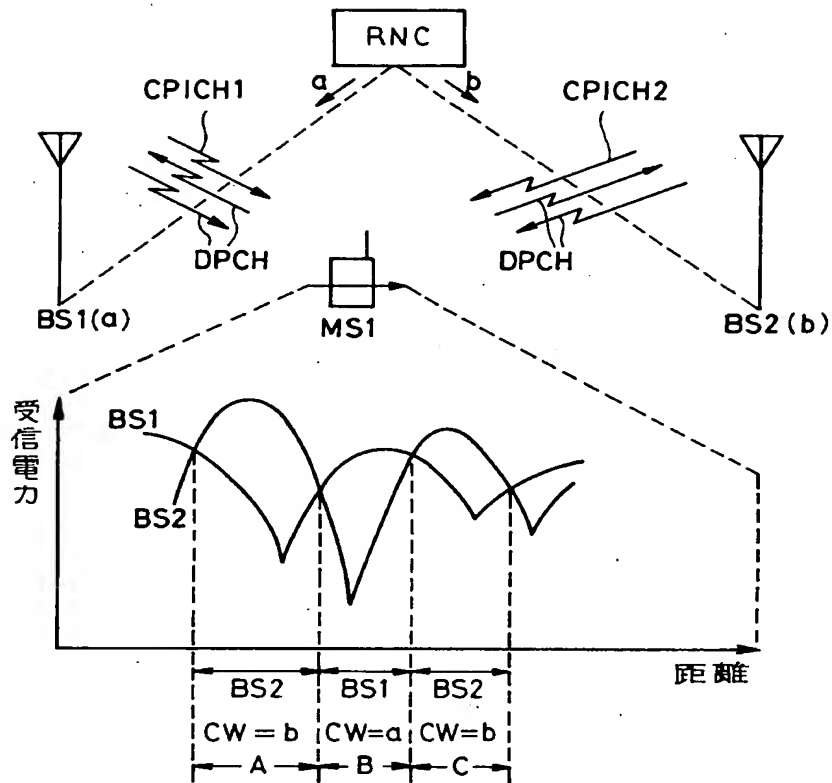
HS-PDSCHの送信



【図 5】



【図 6】



【図 7】

BSからの 送信データ	MSの Primary通知	BSの DPCH送信	MSの受信	備 考
(上り/下り) DPCHのみ	通知あり	CWに依存	Primary BS からの信号のみ 受信	SSDT 使用
(上り/下り) DPCH+HS -PDSCH	通知あり	常時送信	Primary, Non Primaryからの 信号を合成して 受信	SSDT使用しない

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 制御情報の信頼度を高めながら、DPCHの送信電力の増加に伴う干渉波電力の増加を抑え、回線容量を増加させる。

【解決手段】 基地局1から移動局3へDPCH1を送信するとき、移動局3からのDPCH1の受信SIRを基地局1が自局が有する目標SIRと比較して、目標SIRよりも小さいときは移動局3へ、送信電力を増加するよう指示するが、基地局1から移動局3へHS-PDSCHも送信するときは、その目標SIRを所定のオフセット値( $\Delta$ )だけ大きくする。これにより、移動局3はDPCH1のみを受信する場合に比べ、送信電力を増加することになる。また、HS-PDSCHは各移動局に異なるタイミングで送信されるため、送信電力を増加する移動局は移動局3だけとなる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日	1990年 8月29日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区芝五丁目7番1号
氏 名	日本電気株式会社